鹿児島県公立高校入試徹底分析【社会】

【形式・難易度】

試験時間	５０分	配点	９０点
問題構成	大問３題。地理・歴史・公民の分野ごとに大問各１題ずつ。各分野，ほぼ均等配点。 2023年，問題量が６ページ分から10ページ分へと大幅に増加した。 2024年，2015年から出題されていた思考型の論述問題（中問Ⅲ）がなくなったが，論述問題は例年通り出題されている。2026年は県平均点が40点代まで下がった。 大問１　地理分野（31点）：　Ⅰ　世界地理　（16点）　Ⅱ　日本地理　（15点） 大問２　歴史分野（31点）：　Ⅰ　古代～近世（15点）　Ⅱ　近代～現代（16点） 大問３　公民分野（28点）：　Ⅰ　政治分野　（14点）　Ⅱ　経済分野　（14点）		

	令和８年度(2026)	令和７年度(2025)	令和６年度(2024)	令和５年度(2023)	令和４年度(2022)
問題量（A4で）	11ページ分	11ページ分	11ページ分	11ページ分	６ページ分
小問数	37問	41問	41問	40問	43問
論述問題の数	８問	10問	12問	11問	９問
論述問題配点	27点	29点	32点	34点	21点
受験者平均点	46.9点	50.6点	49.4点	51.5点	53.1点

【出題の傾向と対策】

① 各分野，基本的な問題が多数出題される。社会の語句は，内容まで理解しておくとよい。

2026　大問2　Ⅱ　1

（1932年）清の最後の皇帝だった溥儀を元首（執政）とする②の建国が宣言される

【問】

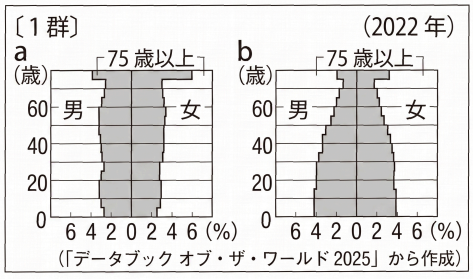
②にあてはまる最も適当な国名を書きなさい。

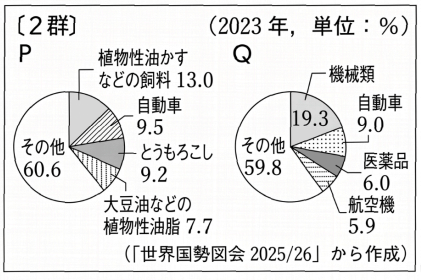
① 基本的な内容を問う問題が多いが，正答率が低い(32.9.%)問題も存在する。確実に得点することが重要。

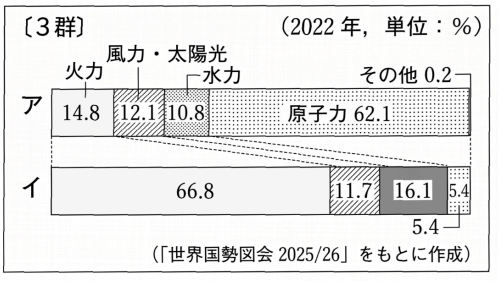
② 論述問題では，図・写真などの資料を参考に，それが何を示しているのかを判断する思考型論述問題が出題される。問題文をしっかり読み取る練習が必要である。

2026　大問1　Ⅰ　4

略地図中に示したフランスとアルゼンチンについて，〔1群〕は人口ピラミッド，〔2群〕は輸出品目別割合，〔3群〕は発電エネルギー源別割合を示しています。〔1群〕，〔2群〕，〔3群〕において，フランスを示しているものを，それぞれ選びなさい。







② この問題の正答率は低く，34.6％である。さまざまな用語を、多角的・多面的に捉えることができるよう，事項を関連付け，総合的に理解できるような学習が必要である。

1群：先進国であるフランスは、少子高齢化が進み人口ピラミッドがつぼ型に近くなる。

2群：EUでの航空機生産は，域内の各国で生産された飛行機の部品をフランスに集めて組み立てている。よって，航空機の輸出品目別割合が高いQがフランスである。

3群：フランスは発電エネルギー源において，原子力の割合が非常に高いことで有名であるためアとなる。

③ 歴史分野は，並べ替えの問題や時代判別問題がほぼ毎年出題される。年号やできごとの順をしっかり覚えておくとともに，時代ごとに内容を整理して覚えておくとよい。

2026　大問2　Ⅱ　6

©以降におこったできごとに関する資料を，次から三つ選び，そのできごとがおこった年代の古い順に並べなさい。

ア



温室効果ガス削減に向け採択されたパリ協定

イ



冷戦の終結が宣言されたマルタ会談

ウ



平和10原則が決議されたアジア・アフリカ会議

エ



日本と中国との間で締結された日中平和友好条約

③ ア:2015年，イ:1989年，ウ:1955年，エ:1978年である。1970年の日本万国博覧会（大阪万博）「以降」のできごとを古い順に並べ替えるという問題の条件に注意が必要である。ウのアジア・アフリカ会議は1955年であるため条件に満たない。ウを除外し，年代の古い順に並べるとエ→イ→アとなる。

④ 公民分野は，資料問題が多く出題されるので，資料を活用して考察する力が必要になる。特に知識を活用する内容が多い傾向があるので，整理して理解しておくとよい。

2026　大問3　Ⅰ　6

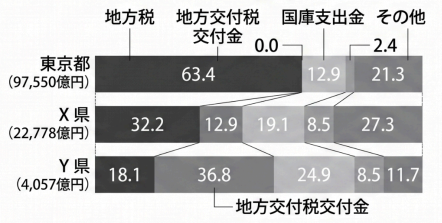
ⓔ（地方財政）に関して，ゆうきさんは，資料2，資料3のように各都県の地方財政についてまとめました。資料2と資料3をもとに，地方交付税交付金の目的について，Y県と他の2都県を比較した際の特徴を明らかにしながら説明しなさい。

資料2　各都県の所得
（2021年度、単位：億円）

（空欄／都県）	都民及び県民の所得
東京都	807,053
X県	140,021
Y県	13,753

（「データでみる県勢 2025」から作成）

資料3　各都県の歳入の項目別割合
（2022年度、単位：%）



（「データでみる県勢 2025」をもとに作成）

④ 住民の所得が少なく地方税の割合が低いY県は，他の都県に比べて地方交付税交付金の割合が高くなっている。このことから，地方交付税交付金は，地域間の財政力の格差を穴埋めし，どの自治体でも一定の公共サービスを提供できるようにする目的がある。正答率36.8%。

⑤ 条件指定の問題は，問題文にキーワードチェックを入れて条件を整理するとよい。

2026　大問3　Ⅱ　5

ⓔに関して，はるさんが興味をもち，調べてみると，CSRということばがあることと鹿児島県で「かごしま環境パートナーズ制度」とよばれる制度があることを知り，鹿児島県のホームページをもとにメモにまとめました。はるさんのメモを参考に，企業は，利潤の追求以外に，地域社会の一員として，どんな目的でこのような制度を利用するのか，CSRということばの意味を明らかにしながら解答欄に合わせて説明しなさい。

【かごしま環境パートナーズ制度とは】
・県と企業が協定を結んで，協力して環境保全活動に取り組む制度。
・協定を締結した企業は，店舗などに右のようなステッカーを掲示することができる。



鹿児島県ホームページをもとに作成

④ 正答率25.9%。
用語の解説までしっかり論述する必要がある。

解答 ① 満州国
② 1群:a　2群:Q　3群:ア
③ エ → イ → ア
④ 地方交付税交付金の割合が大きいY県は，他の2都県と比較して，県民所得が少なく，地方税の歳入割合が小さいことから，地方交付税交付金には，地域間の格差を減らす目的がある。
⑤ （CSRとは，）企業の社会的責任のことであり，企業は，環境保全などで地域社会に貢献し，社会的責任を果たす目的で、このような制度を利用している。